



緊急事態宣言の段階的解除など好感、5月は日本株が大幅に回復 (図表1)

20年5月の国内株式相場は、日経平均株価の月間上昇幅が1684円に達し、15年10月以来、4年7カ月ぶりの大きさとなりました。欧米など先進国で新型コロナウイルスの感染拡大が一服し、国内でも緊急事態宣言が段階的に解除されたことなどが好感されました。約6割の上場企業が20年度の配当や業績の予想を未定としています。実績ベースのPBR(株価純資産倍率)は過去のトレンドとの比較で割安感があります。

米国の主要3指数が揃って上昇も、米中対立の行方に注意 (図表2)

20年5月の米国株式市場では、主要3指数が揃って大幅に2カ月続伸。月間でNYダウが4.3%、S&P500が4.5%、NASDAQ総合が6.8%、それぞれ上昇しました。米国連邦政府、米連邦準備理事会(FRB)による思い切った財政・金融政策の発動、経済活動正常化への期待などが株価の回復を支えています。ただ、米国と中国の対立深刻化が世界景気に影響を及ぼす可能性があり、先行きを注視する必要があります。

インドではロックダウン延長も、財政・金融両面で政策対応 (図表3)

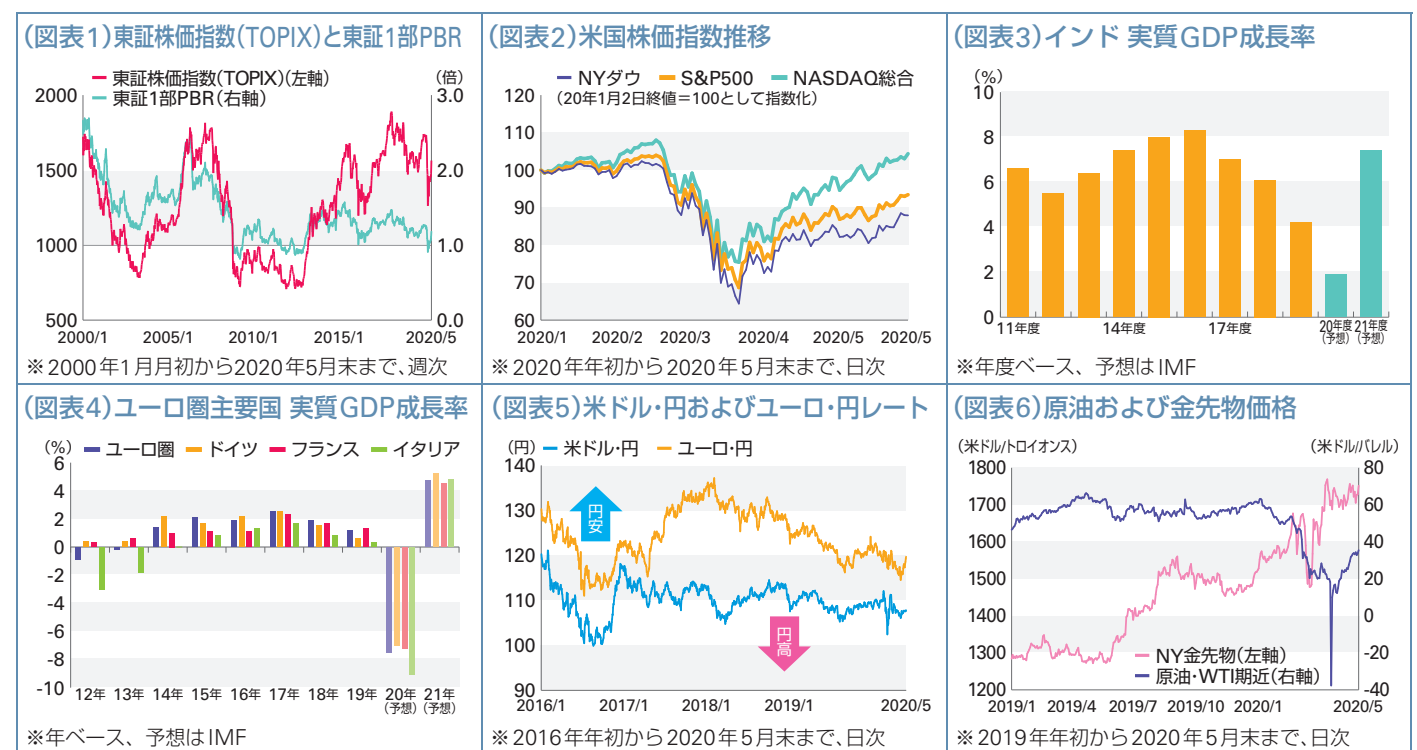
新興国では新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、インドでも政府が3月25日に開始した都市封鎖(ロックダウン)の延長を余儀なくされました。しかし、インド政府、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は財政・金融両面での政策対応を打ち出しています。国際通貨基金(IMF)はインドの実質国内総生産(GDP)成長率について、20年度は前年度比1.9%に減速するものの、21年度は7.4%に回復すると予想しています。

ユーロ圏では経済活動の再開進み、企業の景況感が改善傾向 (図表4)

ユーロ圏では、経済活動の再開が進みつつあり、企業の景況感を示す指標などが改善を示しています。各国政府が大規模な財政出動に動いており、欧州中央銀行(ECB)の国債購入を支えに長期金利が低水準にとどまっていることが経済活動を支援しています。IMFはユーロ圏の実質GDP成長率について、20年は前年比でマイナス7.5%に落ち込むものの、21年は4.7%のプラス成長を見込んでいます。

5月下旬にかけ、欧州の景気回復を期待したユーロ買いが進行 (図表5)

ドイツ連邦憲法裁判所がECBの金融緩和を一部違憲と判断したことを受け、ユーロは5月初旬、対円で約3年半ぶりの安値まで売られました。一方で、欧州委員会が5月27日、コロナ禍からの経済復興案を公表。景気回復を期待したユーロ買いが進み、対円で約2カ月ぶりの高値水準まで回復しました。



出所: (図表1、2、5、6) QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成
(図表3、4) IMF公表資料(2020年4月)よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

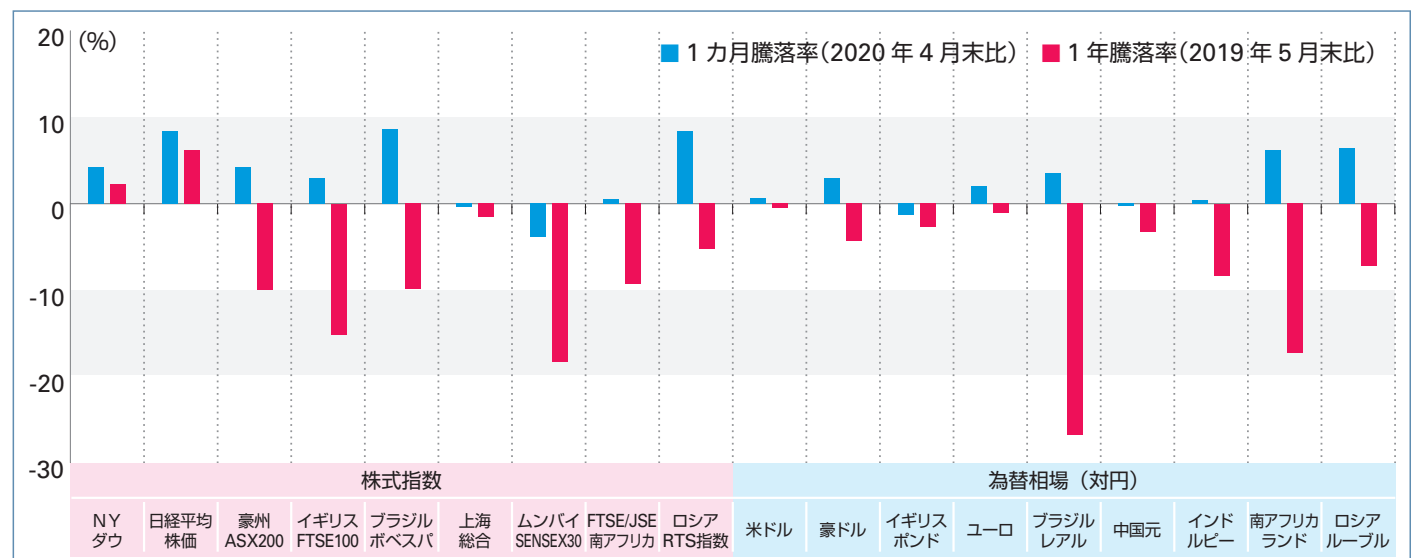
- 米国で中国への制裁を強化する法案が上院で可決される一方、中国では「香港国家安全法」を制定する方針を決定するなど、米中間の対立が再び激化しつつあります。米中の対立は世界景気の回復を遅らせる可能性があり、注意が必要です。
- 新興国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、ブラジルでは累計の感染者数が米国に次ぎ、世界第2位となりました。新興国では、先進国に比べて公的医療体制が脆弱であるうえ、密集して生活する貧困層が多く、今後も感染状況が警戒されます。

その他の主なリスク

- ①原油市況の動向……………原油市況は回復しつつありますが(図表6)、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準にはまだ及びません。原油安の長期化に伴うデフレの進行、金融システムの動揺などが懸念されます。
- ②日本国内の政治状況……………日本国内では安倍内閣の支持率が急落しています。国内の政治情勢が不安定になれば、海外投資家の日本株に対する評価が厳しくなる可能性もあります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所: 各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所: 各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内		海外	
20年 4日			ECB政策理事会
6月 5日	景気動向指数(4月速報)		米国5月雇用統計
	8日 20年1~3月期GDP(2次速報)		
	9日		米国FOMC(10日まで)
	15日 日銀金融政策決定会合(16日まで)		中国5月固定資産投資、社会消費品小売総額
	17日 通常国会会期末(予定)		
	30日 キャッシュレス決済でのポイント還元終了		
7月 2日			米国6月雇用統計
	5日 東京都知事選挙投票		
	14日 日銀金融政策決定会合(15日まで)		
	16日		ECB政策理事会
			中国20年4~6月期GDP、6月固定資産投資など
	28日		米国FOMC(29日まで)
	30日		米国20年4~6月期GDP(速報値)



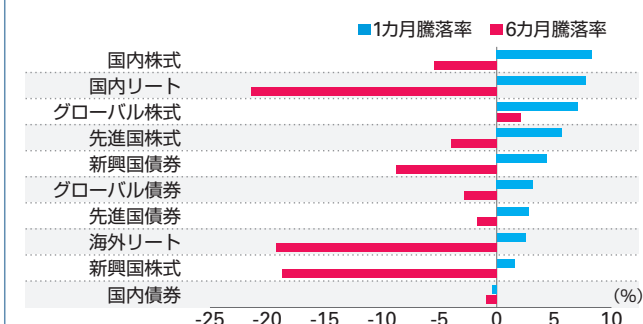
「国内株式型」「国内リート型」で大幅上昇、全体で1655億円の資金流入 (図表1、3)

- 5月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「国内株式型」と「国内リート型」、「グローバル株式型」が7%を超える上昇率でした。ほとんどの分類でプラスのリターンでした。
- 5月のファンドタイプ別の資金流出入動向では、「先進国株式型」に1300億円超の資金が流入。5カ月連続で1000億円を超える資金流入になりました。「バランス型」は3カ月ぶりに資金流入に転じました。全追加型株式投信の合計では1655億円の資金流入超過でした。

コロナ禍以降、株式型ファンドが底堅い動き (図表2、3)

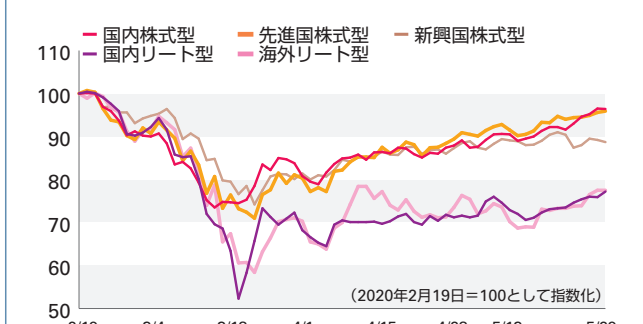
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に金融市場が不安定な動きとなるなかで、投資信託には資金流入が継続しています。
- 資金流入動向をみると、マーケットが大幅下落した3月は投資家の逆張りの買いで、「先進国株式型」「国内株式型」への資金流入が拡大しました。
- 投資信託の運用成績も底堅い動きをみせています。2月後半から3月後半にかけては、新型コロナの影響で世界経済の先行き不安が広がり世界的に株式やリート（不動産投資信託）相場が大幅に下落しました。
- 3月後半以降、新型コロナの感染拡大ペースが鈍化し欧米の経済活動が早期に再開されるとの期待が強まると金融市場では買い戻しの動きが優勢となり、国内外の株式やリートが大きく反発しました。ファンドも「国内株式型」や「先進国株式型」がコロナショック前に近い水準まで回復しました。

(図表1) ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK 資産運用研究所 2020年5月末時点
 ※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表2) コロナショック以降の株式型、リート型投信の値動き



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

	国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2019年	6月	▲672	1302	▲265	▲7	58	▲296	▲76	▲101	410	▲40	766	605	▲124	1562
	7月	▲793	398	▲242	▲526	147	▲529	▲145	▲70	209	246	671	520	▲240	▲355
	8月	654	1421	▲138	276	▲104	▲363	▲50	▲121	135	292	883	678	▲81	3483
	9月	▲2162	640	▲242	▲185	392	▲220	▲155	▲75	175	230	1669	541	▲82	526
	10月	▲2660	688	▲343	▲361	183	▲778	▲270	▲104	116	362	970	887	▲111	▲1421
	11月	▲3211	▲376	▲588	▲1155	254	▲566	▲170	▲212	▲340	665	623	1629	▲165	▲3611
2020年	12月	▲3048	552	▲730	▲424	422	▲576	▲243	▲136	93	616	903	1148	▲167	▲1590
	1月	▲940	1203	▲708	157	▲60	▲274	▲227	▲59	237	210	2202	1176	▲173	2744
	2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
	3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
	4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456
5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655	

出所：QUICK 資産運用研究所 2020年5月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信 (ETF除く)。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	88.91
2位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	64.11
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	58.46
4位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)年2回決算型	56.78
5位 野村米国ブランド株投資 (米ドルコース)毎月分配型	55.94

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	19.90
2位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)年2回決算型	17.32
3位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)毎月分配型	17.28
4位 IPOリサーチ・オープン	16.97
5位 いちよし ジャパン・ベンチャー・ファンド	14.44

出所：QUICK、2020年5月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
 ※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
 加入協会：日本証券業協会